

市政を聞く 一般質問

3月定例会の一般質問は、14日、15日の両日行われ、10名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成18年第2回3月小浜市議会定例会)

通告者	発言の内容
池尾 正彦	1.食のまちづくり政策について 2.福祉政策について 3.教育行政について
風呂 繁昭	1.小浜市の行財政について
西本 正俊	1.少子高齢化時代の行政課題について 2.テレビ放送のデジタル化について
藤田 善平	1.交通課題を問う 2.防災対策を問う
垣本 正直	1.青年団体活動の育成について 2.小浜市連合青年団会議室占用差止めについて
下中 雅之	1.災害対策について 2.食育科の可能性について 3.JR小浜線利用について
三木 尚	1.道州制時代に小浜市はどう対応するのか 2.食のまちづくりについて 3.行政サービスの向上について 4.男女共同参画社会実現に向けて
池田 英之	1.第4次小浜市総合計画の改定について 2.公用車の小型化について 3.若狭おばま「ご当地検定」の実施について
小堂 清之	1.平成18年度予算について 2.食の教育について 3.農業政策(食のまちづくり)について 4.観光政策について 5.国道303号(滋賀県側)の整備促進について
宮崎 治宇蔵	1.改正介護保険について 2.男女共同参画計画・女性施策について 3.品目横断的経営安定対策について



池尾 正彦 議員

問① 小浜市行政改革集中プランおよび実施計画の中で、地域包括支援センターの民間委託を平成20年に実施すると明記されていることに関して質問した。

意見 平成18年4月より、小浜市の直営方式により実施すると決定したのに、まだ稼働していない段階で、民間委託を考えるのは問

題である。中立性の確保のためにも、小浜市が運営すべきである。

問② AED(自動体外式除細動器)の普及促進について。

答 市民体育館・総合運動場・食文化館・小浜中学校・小浜第二中学校・健康管理センターには配備済み。各小学校には平成18年度中に配備。

問③ 学校の保健室への外線電話の設置状況について。

学校の保健室への外線電話の設置状況について。



風呂 繁昭 議員

答 中学校2校は設置済みの6校は、平成17年度中。残りの小学校は、平成18年夏までには設置。

問① 小浜市の行財政について、国の構造改革による三位一体改革等により、財政状況が懸念される今日、市民ニーズを的確に把握し少子高齢化対策、医療対策、経

済の振興あるいは活性化等を図ることが緊急の課題なのか、小浜市の財政状況は。

答 三位一体の改革という制度のもとで平成16・17年度の2カ年で平成8500万円の一般財源が減額され、また、18年度末で財政調整基金8億4000万円、減債基金2億3000万円になる見込み。起債残は一般会計で14億6000万円、市税・使用料・国保税の滞納額が7億円を超えており、徴収専門員を配置し、徴収強化を図る。(徴税監と徴税監付

きの担当職員を配置)

問② 集中改革プランに基づき事務事業の再編・整理・廃止・統合、民間委託・指定管理者制度の推進、定員管理の適正化、手当の総点検をはじめとする給与の適正化を行うなか、定員管理の適正化について。

答 定員適正化計画を見直し、5年間で3億6400万円の財政効果の見込みである。

答 定員適正化計画を見直し、5年間で3億6400万円の財政効果の見込みである。

◆ご意見・ご要望をお寄せください。

庁内LANの稼働により、皆様の市議会に対するご意見・ご質問・ご要望等を議会事務局宛てのメールでお受けすることができました。メールアドレスは下記のとおりです。
gikai-jimu@ht.city.obama.fukui.jp

◆ホームページで会議録を掲載。

小浜市のホームページで、平成13年9月定例会からの会議録をご覧いただけます。
URLは <http://www.city.obama.fukui.jp>
メニューの **議会・会議録** ボタンから。





西本 正俊 議員

問① 少子高齢化時代における行政課題について

質疑概要

少子高齢化時代の認識と行政課題の捉え方、そしてその対応と政策展開、各現場担当課の課題認識、これまでの対策、平成18年度以降の取り組みについて質した。また中心市街地の活性化と少子高齢化時代とをリンクさせてコンパクトシティへの提案を行った。特に福祉施設の中心市街地への誘致、市内外の高齢者や県立大学生の中心市街地への誘導、またつばき回廊を中心とした中心市街地の再生について質した。

問② テレビ放送のデジタル化について

質疑概要

平成23年のテレビ放送完全デジタル化の問題点について周知のため質疑を行った。



藤田 善平 議員

問① 閣議決定の北陸新幹線若狭廻りに対する市長の考えを問う。

答 県や県議会においても若狭ルート堅持の方針であり、「福井県北陸新幹線建設促進同盟会」をはじめとする関係団体と連携をとりながら対応していく。

問② 中部農免道路を問う。

答 奈胡・阿納尻間のトンネルは平成19年から掘削に着手し、3ヵ年かけて整備される予定。

問③ 北川、南川河川橋対策と北川河川の土砂の浚渫搬出を問う。

答 竹原橋の右折車線の無い点や丸山橋の幅員が狭く車両のすれ違いに支障がでている点について対応を検討する。土砂撤去を進めていただくよう要望を重ねて行う。

問④ 風水害対策を問う。

答 ハザードマップは4月に印刷し5月に配布の予定。誘導灯等資機材の提供をする。

問⑤ 小学校の遅れいている大規模改修を問う。

答 平成20年より着手する。



垣本 正直 議員

問① 青年活動の育成について。

答 現在は、内外海青年団と宮川新青年俱樂部が活動している。他の地区でもサークル等がイベントや行事に参加し、現在では「いきまち」等において青年団OBが、地域のリーダーとして活躍している。今日的な地域青年活動のあり方について青年の意見を良く聞いて対応する。

答 当時の役員と相談した結果であり適正な判断と思っている。

問③ 今後の地域青年活動の支援について。

答 今後は、2地区の活動支援と青少年の地域活動参加の呼びかけや、利用しやすい施設の充実に努めてまいりたい。新しい時代にあつた青年組織の設立や活動に対して支援を行っていく。その上で一つの連合体が出来れば、どこかに設置してまいりたい。



下中 雅之 議員

問① 災害時において、災害時要支援者の被害を最小限に食い止めるため、要支援者に対する行動マニュアルの作成と登録制度に対する考えを問う。

答 災害時要支援者に対する支援は地域防災計画にも記載されているが、より実効性を高めるためマニュアルを作成したい。登録制度についても、新年度にはスタートさせたい。

問② 小浜市の食育の取り組みは、国にも先駆け全国的に大きく注目されている。教科としての食の教育という点と現場での取り組みも大変なことと思うが、今後どのように取り組むのか。

答 今後は学習指導要領改訂の議論の推移を見極めると共に、学校現場と協議を重ねながら継続して検討していく。

問③ 小浜線電化後、利用者が毎年減少しているが、減少傾向が一段と進む場合どのように考えると考えるのか。

答 急激に減少することは考えられにくい。が、憂慮すべき事態が想定される。



三木 尚 議員

問① 来るべき道州制時代小浜市はどう対応するのか。

答 明治14年の福井県へ史からみても北陸道へ入ることは考えられず時機が来れば

知事も関西案を支持されると信ずる。

問② 今秋の食育・食文化のまつりに若狭路博の反省点を活かさせ。

答 全国的になった当地の食文化や食育を前面に掲げ米野菜の拡販につながるよう取り組む。

問③ 小浜市全地区にごみ集積場を設置すべきだが進捗状況は。

答 現在行っている戸別収集は平成20年4月を目標に廃止し、代わりに設置費用の助成制度を設け一日も早く全区に設置できるように働きかける。

問④ 男女共同参画社会の推進に向け市役所の女性管理職の現状および積極的に登用する計画はあるか。

答 現状は53人中22人。今後課長補佐職への昇任を計画的に行い積極的な登用を進めて行きたい。



池田 英之 議員

問① 第4次小浜市総合計画の改定について、基本的な考え方はどのようなことが。また、道州制についての対応は。

答 食のまちづくりの基本理念を各分野に実践的に展開することに配慮し、それぞれの施策の実現へ向けた道筋を明らかにすると共に、市民の方との協働化を大きな視点としている。道州制については、本市として関西州となるよう関係者に理解を求めていく。

問② 公用車の小型化について、どのように取り組んでいくか。

答 集中改革プランで提示しているように軽自動車や低公害車を導入し、環境保護およびエネルギーの節約を推進していく。

問③ 観光PRの施策として、若狭おばま「ご当地検定」を実施してはどうか。

答 若狭おばまの観光・産業の発展に繋がるので、関係機関と連携を図り、年度内に実施していきたい。



小堂 清之 議員

問① 厳しい財源の中で、平成18年度の財政運営は。

答 身の丈財政を基本とし、自主財源の確保に努め、地域バランスに配慮しながら、市単独事業にも充実した運営に努める。

問② 食の教育の取り組み、指導は。

答 栄養・衛生・安全面の学習や地場産給食による生産者への感謝、家族揃っての食事(特に朝食)を指導していく。

問③ 安全安心な農産物生産体制の構築への取り組みはどうか。

答 JAわかさと連携し、有機栽培の促進を図り、エコファーマーの育成に努めていく。

問④ 観光客を市内へ誘導し、日帰りから滞在型への取り組みは。

答 魅力ある散策コースを整備し、イベント等切れ間無く実施する等感動ある町としていく。

問⑤ 国道303号(滋賀県側)の整備は観光客流入には必要だが。

国道303号追分隧道開削期成同盟会と連携し、整備促進に向け一層の取り組みに努める。



宮崎 治宇蔵 議員

問① 改正介護保険について。

答 新予防給付の対象者は、介護認定を受けると約1400名のうち、「要支援1と2」が20パーセント程度の約400名。「地域包括支援センター」の主な業務内容は、要支援1・2と判定された方の新予防給付マネジメント、将来要支援、要介護状態に陥る恐れがある病、虚弱な高齢者に対する介護予防マネジメント、介護保険サービスを含む高齢者や家族に対する

総合的な相談、支援など。健康長寿課内に設置し、5人体制を予定。

問② 男女共同参画計画、女性施策について。

答 パートなどの低賃金や、不安定な条件で働く非正規雇用者に女性が多い。また、出産、育児で仕事が続けられないという働く女性の問題が明らかになった。子育て支援、介護支援などの社会的環境の整備や制度が整うための働きかけをしていきたい。

開かれた議会へ

本市議会では、早くからCATVによる本会議中継を導入するなど、開かれた議会を目指し取り組んでおります。市役所五階の議会事務局で受付していただければ、本会議、委員会の傍聴ができます。議会では市民の皆様にとって重要な議論がされており、どうぞお気軽に「開かれた議会」をご覧ください。